

「新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケート調査」

ホーチミン日本商工会議所
ジェトロ・ホーチミン事務所

調査概要

目的：会員企業の新型コロナウイルスに係る現在の対応状況、今後の事業見通し、
現在発生している課題などの把握

調査期間：2020年2月13日（木）～18日（火）

調査対象：ホーチミン日本商工会議所（JCCH） 会員企業 1027 社

調査方法：ウェブアンケート

有効回答数：426 社（有効回答率 41.4%）

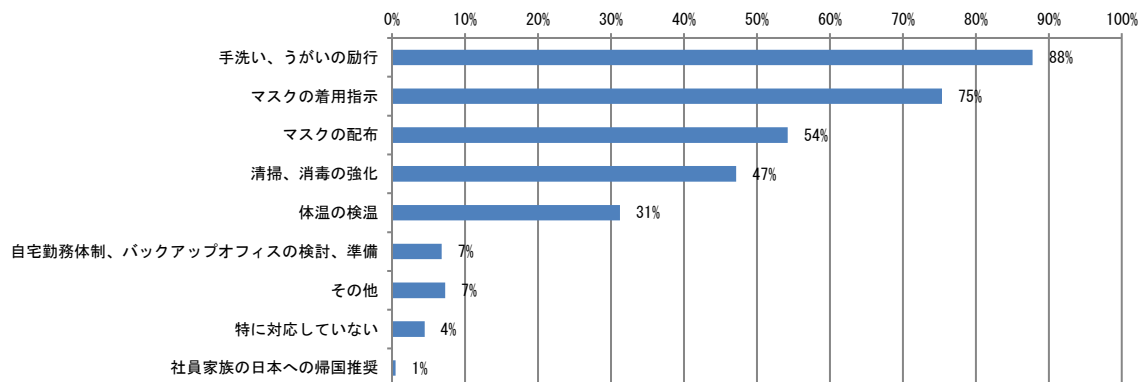
回答企業概要：◆製造業 209 社、非製造業 217 社

◆ホーチミン市 245 社、ドンナイ省 79 社、ビンズン省 73 社、
ロンアン省 9 社、バリアブントウ省 6 社、その他 14 社

調査結果

質問 1：新型コロナウイルス対策に係る取組み【複数回答可】

「手洗い、うがいの励行」(88%)や「マスクの着用指示」(75%)が多数。マスクの配布(54%)、清掃、消毒の強化(47%)、体温の検温(31%)など会員企業の警戒意識は高い。選択肢以外の対策(その他)としては、消毒液の設置(多数)、来場者への検温、工場への外部関係者入場不可など。



質問 2：2月～4月のイベント等の中止・延期措置

イベントを予定していた企業の過半数(64%)が延期や中止の措置を取っている。3月、4月についても、予定通り実施は各月とも23%。既に延期や中止を決定している企業(3月:24%、4月:9%)もある。状況を鑑みて今後検討する企業も過半数を占める(3月:53%、4月:68%)など企業活動に影響を及ぼしている。

質問 3、4：海外出張・国内出張に対する措置

・日本からの出張

「特に制限していない」(64%)が最多。但し、「不要不急の出張は認めていない」(30%)や「全面的に禁止している」(3%)と約3割の企業が慎重な対応をしている。

・ベトナムからの出張

「全面的に禁止している」(5%)、「特定の国/地域への出張を制限している」(35%)、「不要不急の出張は認めていない」(31%)と7割以上の企業が影響を受けている。特定の国/地域への出張制限は中国本土が大多数。一部企業は台湾、香港、マカオ、シンガポール、カンボジア、ラオス、感染発症地域等などへの渡航も制限している。

・ベトナム国内の出張制限

「特に制限していない」(68%)が最多。他方「不要不急の出張は認めていない」(29%)や「全面的に禁止している」(1%)という企業も3割。

質問 5：労働許可証申請の影響【複数回答可】

許可証の発行（新規／更新）を必要とする該当企業は全体の11%。同じ省・市でも企業によって状況が異なる。

・新規労働許可証の発行：

該当企業のうち「申請が受理され、問題なく発行された」とするのは38%に過ぎず、「申請見合わせ」(38%)、中には「受理されなかった」(16%)【8社、ドンナイ省、ホーチミン市】、「受理されたが発行が停止」(8%)【4社、ドンナイ省、バリアブントウ省、ビンズン省】と約6割の企業の手続きに影響が出ている。

・既保有者の2回目以降の発行：

該当企業のうち「申請が受理され、問題なく発行された」(47%)が約5割。「申請見合わせ」が(44%)。「受理されなかった」(4%)【2社、ホーチミン市、ドンナイ省】、「受理されたが発行が停止」(4%)【2社、ホーチミン市、ビンズン省】と2回目以降の発行の場合も約半数に影響が出ている。

・労働許可証が必要な時期：

大規模な人事異動が行われる4月を控え、3月には約50社が許可証を必要としている。4、5月もそれぞれ約20社が労働許可証が必要と回答しており、注視する必要がある。JCCHでは引き続き会員企業からの相談を踏まえ、各地方省での労働許可証の発行状況について情報収集・周知するとともに、総領事館、大使館等と連携しつつ、適時、対応する方針。

質問 6～9：売り上げ・生産への影響

・現時点（2月）への影響

「影響なし」（53%）と回答した企業が最多だが、「ある程度（売り上げなどが前年同月比約1割減）」（19%）、「大きい（売り上げなどが前年同月比約2割～4割減）」（6%）。「極めて大きい（売り上げなどが前年同月比約5割以上減）」（2%）と約3割の企業は影響があると考えている。また、2割の企業が「わからない」と回答。本年は1月下旬が旧正月だったため前年同月との業績の単純比較が難しいことも推察される。

・今後（3月）への影響

「わからない」（35%）と回答した企業が最多だが、「ある程度（売り上げなどが前年同月比約1割減）」（21%）、「大きい（売り上げなどが前年同月比約2割～4割減）」（10%）。「極めて大きい（売り上げなどが前年同月比約5割以上減）」（1%）と約3割の企業が影響が出る見込みと回答。

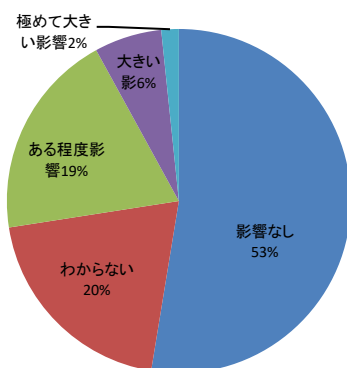
・本年（2020年）第1四半期への影響

「わからない」（36%）と回答した企業が最多だが、「ある程度（売り上げなどが前年同期比約1割減）」（24%）、「大きい（売り上げなどが前年同期比約2割～4割減）」（8%）。「極めて大きい（売り上げなどが前年同期比約5割以上減）」（1%）と約3割の企業が影響が出る見込みと回答。

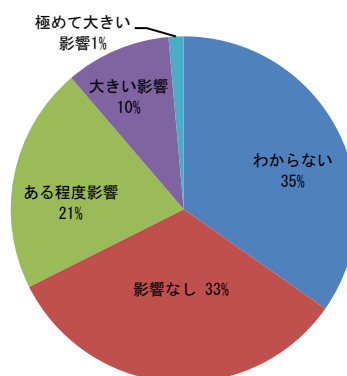
・通年（2020年）業績への影響

「わからない」（50%）と回答した企業が約半数。一方で、「ある程度（売り上げなどが前年比約1割減）」（22%）、「大きい（売り上げなどが前年比約2割～4割減）」（7%）。「極めて大きい（売り上げなどが前年比約5割以上減）」（1%）と約3割の企業が影響が出る見込みと回答。

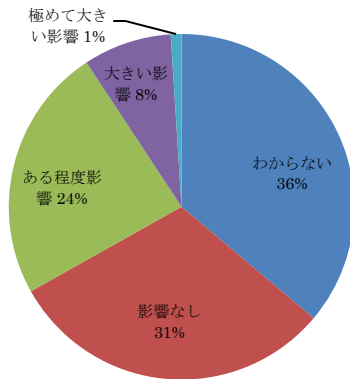
現時点（2月）での影響



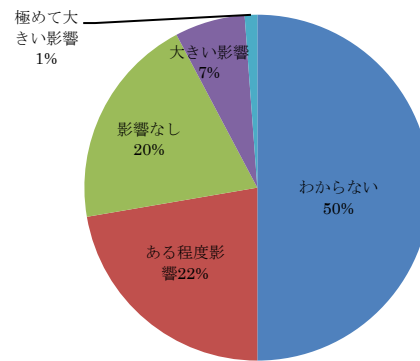
今後（3月）への影響



本年（2020年）第1四半期への影響



通年（2020年）への影響



質問 10：サプライチェーンへの影響

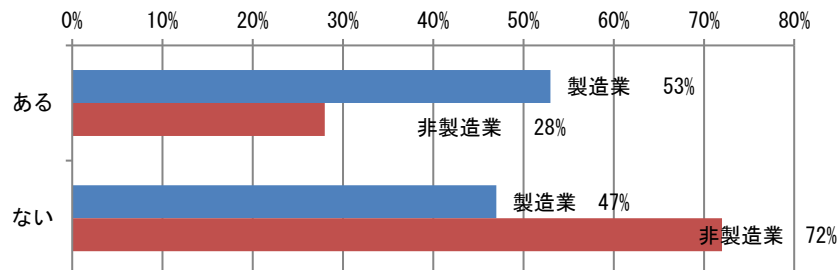
サプライチェーンの影響については、「影響あり」と回答した企業が40%。

業種別にみると、製造業は過半数（53%）が「影響あり」と回答。「影響あり」と回答した企業のうち76%は、中国からの原材料／部品の調達の停止、遅延を指摘している。サプライチェーンへの影響は製造業で顕著であるが、非製造業についても、「影響あり」と回答した企業が28%ある。

調達への影響では、製品、材料などの仕入れ停止や1～2週間強の遅延、資材の物価上昇など。現時点で問題はないが、3月以降等近く影響があるとする回答も複数ある。在庫調整、代替品での対応、仕入先変更、生産移管を検討中、今後検討するという回答も複数あった。中国側の工場営業再開遅延や物流制限のほか、中国人技術者等の入国制限がベトナムでの製造に影響するとの回答も見られた。

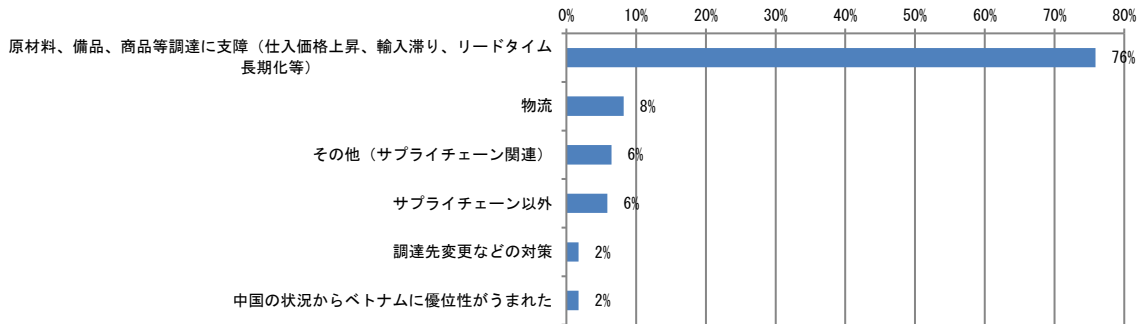
物流への影響は、コスト上昇、中国からの陸上輸送の滞り、貨物の輸入手続きに検疫含み通常より時間を要すること、輸送ルート変更や代替品調達などが挙げられている。

サプライチェーンへの影響（業種別）



サプライチェーンへの影響の内容

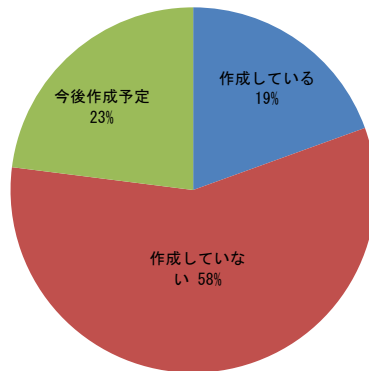
※自由記述のコメント内容に沿ってジェトロにて分類



質問 11：事業継続計画（BCP）または社内対応マニュアルの作成

「作成していない」（58%）が最多回答。「既に作成している」（19%）、「今後作成予定」（23%）。

事業継続計画の作成有無



質問 12～13：ベトナムへの貢献・支援実績（CSR 活動）【複数回答可】

・これまでの実績

「特になし」（96%）が最多回答。なかには、「物資支援」（2%）、「金銭支援」（1%）を行った企業もある。

・今後の予定

「とりまとめる動きがあれば金銭支援に対応」（36%）、「とりまとめる動きがあれば物資支援に対応」（27%）が多数派。物資支援（4%）、金銭支援（4%）を予定している企業もある。JCCH 会員企業の社会貢献への意識の高さが表れている。

質問 14：新型コロナウイルスに係る課題等（自由記述回答より主なものを抜粋）

- ・マスクや消毒アルコールなどが手に入らない、価格が高騰。（多数回答）
- ・今後について予想ができない。（複数回答）
- ・労働許可証の申請ができず困っている（複数回答）
- ・従業員が感染した場合の対応方法が懸念される。（複数回答）

- ・ 学校が休校になり、従業員の出勤に影響が出ている。(複数回答)
- ・ 中国からの派遣者が入国できず、業務に影響が出ている。(複数回答)
- ・ 今後日本からの入国制限がかかることが懸念される。(複数回答)。もしベトナム政府には日本からの入国制限について、検討している事や実施の条件など、出来る限り我々が事前の判断ができる情報を都度公表して欲しい、また、日系各社で既に検討している例などあればご教授願いたい。
- ・ 長期化、拡大した場合の対応（サプライチェーン、従業員健康・勤務、日本人駐在員の一時帰国など）をどうするか。

(別紙)

質問 10：サプライチェーンへの影響の自由記述の主なコメントは以下のとおり。

▲原材料、備品、商品等調達に支障（仕入価格上昇、輸入滞り、リードタイム長期化等）。

【製造業】

- ・ 中国部品メーカーからの原材料調達に支障がある。原料入荷が1～2週間遅延している。中国企業が生産開始の中国当局監査待ちで操業できていない。物流費用等のコスト上昇。輸入リードタイム長期化。(複数回答)
- ・ 2月末から3月中旬までに部品等の在庫不足が見込まれる。(複数回答)
- ・ ベトナムでの製造ライン停止しており、生産再開の時期も不明。生産遅延・納期遅れ・生産制限。生産が3月以降停止する可能性あり。納品に影響見込まれる。(複数回答)

【非製造業】

- ・ 中国からの調達に影響あり。取引先からの出荷遅延、輸入遅延、納品遅延。資材等価格高騰。輸入品の制限あり。(複数回答)
- ・ OEM製造に影響。製品の供給不安定。生産計画、出荷計画の延滞。(複数回答)
- ・ 代替品での対応を強いられている。代替品で影響を回避。(複数回答)
- ・ 今後、生産移管の要請が強くなると考えられる。(複数回答)
- ・ 今後、他国取引先への転注を含め検討が必要。(複数回答)

▲物流への影響

【製造業】

- ・ 中国からの物流コスト上昇。(複数回答)
- ・ ベトナムでの中国輸入品に対する検疫期間の延長、通常より通関に時間を要することで部材調達に支障(納期遅延)(複数回答)
- ・ 中国国内の物流制限が影響し、納期遅延や納期回答不可が発生。
- ・ 中国経由の本船がベトナムでの入港許可に影響が出るのが心配される。
- ・ 中国、香港、台湾、韓国企業からの輸入が滞り、納期遅れ。

【非製造業】

- ・ 輸入品通関時の検疫に2週間ほど要するとの情報。納期に影響見込まれる。
- ・ 代替品調達や物流ルート変更等に伴いコスト増が見込まれる。
- ・ 顧客企業のサプライチェーンが滞ることに伴う輸送物量減少。
- ・ 中国からの陸上トラック輸送が滞っている(現時点で見通しが立たない)。

▲そのほか（サプライチェーン関連）

【製造業】

- ・日本インバウンド、中国圏販売減少。
- ・中国の顧客（納品現場）へ設置工事作業員を派遣できず、中国の協力会社へ作業を依頼した際の技術・品質低下および納期遅れが懸念事項。

【非製造業】

- ・中国調達品のベトナムへの輸入滞りのリスク軽減のため、生産移管要請が強くなる可能性あり。サプライチェーン見直し検討中。（複数回答）
- ・中国の案件は少なく影響は小さい。（複数回答）
- ・今後中国から荷物が入らない状況になれば影響が出る。顧客に影響。（複数回答）
- ・中国国内の景気減速に伴い、安価な鋼材がベトナムや他国マーケットに流入し、市況の下落、あるいはマーケットに混乱をもたらすことを懸念。
- ・運営するレンタル工場テナント中国人幹部・及び社員が、テト休暇に本国に帰国して、ベトナムに入国できなくなり、生産活動に支障をきたしている。自社中国人幹部も同じ理由で、出社できなくなっている。

▲サプライチェーン以外

【非製造業】

- ・旅行会社では、中国関連のみならず、国内外ほとんどの団体旅行、視察旅行は6月以降に延期が決定している。売り上げが半分以上になる見込み。
- ・国内消費者向け融資事業のため大きな影響はないと想定。但し、今後、内需への影響が出てきた場合、新規融資へ影響を及ぼす可能性がある。
- ・大学、短期大学と提携して教育事業を行っている。今回の休校措置で授業日数が足りなくなり教育コースの延長を検討中。人件費や伴う経費が嵩む。

▲調達先変更などの対策

【製造業】

- ・他地域からの仕入れに変更検討中（複数回答）

▲中国の状況からベトナムに優位性がうまれた

【製造業】

- ・ベトナム国内顧客が中国からの調達が遅れることとなり、代替え調達が必要となり転注を受けている。